

事務事業名	小学校管理運営事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]
 法律に基づく芽室町立学校教職員のサービス監督、学校管理・教育の充実のための学校管理経費の執行。予算の大部分は学校への配分予算となっている。
 GIGAスクールの運営や30人以下学級の実施など、教育を取り巻く環境が変化する中で、財源の確保が課題となっている。
 また、予算の執行件数が膨大であり、支出処理に費やす時間が大きいことも課題である。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]
 小学校施設維持管理事業も踏まえ、不足のないよう執行、予算の確保に努める。
 支出処理については、DX等踏まえ、まずは業務フローの見直し・改善を実施し、続いてRPAの活用を検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	545,501	551,774	568,608	523,150	596,160	476,372
		一般財源	円	14,938,906	15,500,603	15,668,108	15,659,337	14,963,810	15,379,746
		事業費計(A)	円	15,484,407	16,052,377	16,236,716	16,182,487	15,559,970	15,856,118
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.4796	0.4566	0.4534	0.4489	0.4297	0.6868
人件費計(B)		円	3,731,079	3,560,545	3,635,565	3,563,108	3,347,626	5,337,710	
トータルコスト(A+B)		円	19,215,486	19,612,922	19,872,281	19,745,595	18,907,596	21,193,828	

事務事業名	小学校施設維持管理事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 施設の修繕、保守点検、工事。必要備品の購入
2. 対象(何を対象にしているか) 児童、教職員、学校施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 安全・教育に快適な施設を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕件数	件
② 工事件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童数	人
② 小学校教職員数	人
③ 小学校数	校

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施設に起因する事故発件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円			1,382,000	134,722,000	3,051,000	
	地方債	円		36,100,000	2,700,000	197,800,000	6,000,000	
	その他(使用料等)	円	2,529,589	19,358,475	7,727,426	1,005,108	2,884,932	2,039,313
	一般財源	円	88,060,588	95,569,082	87,978,745	132,469,363	78,043,498	94,160,409
	事業費計(A)	円	90,590,177	151,027,557	99,788,171	465,996,471	89,979,430	96,199,722
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.1714	0.1814	0.1866	0.1866	0.2250	0.4155
	人件費計(B)	円	1,333,417	1,414,548	1,496,243	1,481,123	1,752,370	3,228,859
トータルコスト(A+B)		円	91,923,594	152,442,105	101,284,414	467,477,594	91,731,800	99,428,581
活動指標	①	件	129	105	105	116	86	69
	②	件	2	2	3	4	2	2
	③							
対象指標	①	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,012	984
	②	人	99	102	100	106	104	102
	③	校	4	4	4	4	4	4
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4	-	-	-	-
	②	%	-	-	74.0	77.1	72.9	75.9
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成21年度の工事により、小学校の耐震化率が100%となった。平成23年度からは太陽光発電パネルの設置に取り組むとともに、児童の生活スタイルの変化からトイレ洋式化を行った。各施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定した。</p> <p>多様な児童が学校で安全に日常生活を過ごせるような対策のほか、GIGAスクールやDX、ゼロカーボンなどを踏まえるとともに各校のニーズを捉えた改修計画を立案していく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>令和5年度は、各校特別教室等に換気付き空調設備を設置、上小煙突改修工事を実施する。</p> <p>芽室町立小中学校配置計画と関連して、児童・生徒数の減少に伴い、配置基準を満たさない学校が今後生じる可能性がある。各校とも大規模改修等を経ながらも老朽化は着実に進行しており、修繕が必要な箇所もあるが、長期的な視点に立った改修計画を立案していく。</p> <p>また、教育を取り巻く環境の変化に合わせた施設改修に関しては、各校のニーズを踏まえた計画となるよう協議に向けた検討を進める。</p>
---	---

事務事業名	上美生地区山村留学推進事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成7年11月の上美生地区山村留学推進協議会設立を契機として、上美生地区における小学校及び中学校の複式学級の解消を目的に、平成9年度から児童生徒を受け入れている。

- ・道外からの児童生徒を受け入れることによって、教育環境の整備や複式学級の解消を目指す。
- ・上美生地区山村留学推進協議会に対する補助及び指導員の配置
- ・児童生徒募集業務、交流事業の開催

平成28年度から臨時調理員の管理等事務を農林課から学校教育課へ移行。

令和5年度からふるさと交流センターやまなみの管理事務等を農林課から教育推進課へ移行。

全国的に山村留学を中止、休止する地域が増えている。
留学生受け入れ数は減少しており、地域の関わりのお仕事づくりが必要となっている。情報を広く公開し、地域住民の理解と山村留学への認識を高めていく必要がある。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

山村留学事業推進のため、必要な支援を図る。
山村留学用住宅の適切な管理を行う。
ふるさと交流センターでの山村留学生に係る運営方法の検討。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	196,885	433,861	259,200	180,000	554,251	375,809
		一般財源	円	5,910,667	4,244,347	4,109,915	3,459,056	3,648,006	3,648,397
		事業費計(A)	円	6,107,552	4,678,208	4,369,115	3,639,056	4,202,257	4,024,206
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0381	0.0416	0.0379	0.0379	0.0387	0.0314
		人件費計(B)	円	296,401	324,395	303,899	300,828	301,474	243,925
トータルコスト(A+B)		円	6,403,953	5,002,603	4,673,014	3,939,884	4,503,731	4,268,131	

事務事業名	中学校管理運営事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

法律に基づく芽室町立学校教職員のサービス監督、学校管理・教育の充実のための学校管理経費の執行。予算の大部分は学校への配分予算となっている。
 GIGAスクールの運営や30人以下学級の実施など、教育を取り巻く環境が変化する中で、財源の確保が課題となっている。
 また、予算の執行件数が膨大であり、支出処理に費やす時間が大きいことも課題である。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

中学校施設維持管理事業も踏まえ、不足のないよう執行、予算の確保に努める。
 支出処理については、DX等踏まえ、まずは業務フローの見直し・改善を実施し、続いてRPAの活用を検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	495,772	497,802	526,792	540,743	599,261	491,067
		一般財源	円	12,929,663	12,809,705	13,451,082	14,638,593	14,143,397	13,921,726
		事業費計(A)	円	13,425,435	13,307,507	13,977,874	15,179,336	14,742,658	14,412,793
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3	
	人工数(業務量)	人工	0.4796	0.4566	0.4534	0.4489	0.4297	0.6417	
	人件費計(B)	円	3,731,079	3,560,545	3,635,565	3,563,108	3,347,626	4,987,352	
トータルコスト(A+B)		円	17,156,514	16,868,052	17,613,439	18,742,444	18,090,284	19,400,145	

事務事業名	中学校施設維持管理事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 施設の修繕、保守点検、工事。必要備品の購入
2. 対象(何を対象にしているか) 生徒、教職員、学校施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 安全・教育に快適な施設を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生徒及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕件数	件
② 工事件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 生徒数	人
② 中学校教職員数	人
③ 中学校数	校

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施設に起因する事故発件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 学校生活や授業が楽しいと思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	62,861,000		12,420,000	26,201,000	45,797,000	18,177,000
	地方債	円	91,700,000		53,000,000	13,900,000	186,500,000	38,300,000
	その他(使用料等)	円	188,314,998	3,015,442	14,641,375	11,529,340	1,676,232	7,588
	一般財源	円	123,356,718	78,456,993	75,395,095	51,351,002	70,116,561	68,387,136
	事業費計(A)	円	466,232,716	81,472,435	155,456,470	102,981,342	304,089,793	124,871,724
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.1508	0.1615	0.1567	0.1567	0.1741	0.4000
	人件費計(B)	円	1,173,158	1,259,369	1,256,491	1,243,794	1,356,456	3,108,913
トータルコスト(A+B)		円	467,405,874	82,731,804	156,712,961	104,225,136	305,446,249	127,980,637
活動指標	①	件	103	68	66	56	57	43
	②	件	4	5	3	2	2	3
	③							
対象指標	①	人	655	633	621	632	579	550
	②	人	71	71	71	69	64	64
	③	校	3	3	3	3	3	3
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4	-	-	-	-
	②	%	-	-	74.0	77.1	72.9	75.9
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成18年度の工事により、中学校の耐震化率が100%となった。平成21年度からは太陽光発電パネルの設置に取り組み、児童の生活スタイルの変化からトイレ洋式化を行った。</p> <p>各施設は老朽化が進んでいるため、令和元年度に学校施設等長寿命化計画を策定した。</p> <p>多様な児童が学校で安全に日常生活を過ごせるような対策のほか、GIGAスクールやDX、ゼロカーボンなどを踏まえるととも各校のニーズを捉えた改修計画を立案していく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>令和5年度は、各校特別教室等に換気付き空調設備を設置、芽中煙突改修工事を実施する。</p> <p>芽室町立小中学校配置計画と関連して、児童・生徒数の減少に伴い、配置基準を満たさない学校が今後生じる可能性がある。各校とも大規模改修等を経ながらも老朽化は着実に進行しており、修繕が必要な箇所もあるが、長期的な視点に立った改修計画を立案していく。</p> <p>また、教育を取り巻く環境の変化に合わせた施設改修に関しては、各校のニーズを踏まえた計画となるよう協議に向けた検討を進める。</p>
--	---

事務事業名	白樺学園高校運営支援事業	所属部門	教育教育課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・私立学校法人助成条例及び同条例施行規則に基づく事業
- ・生徒の教育及び教職員が行う研究に直接必要な機械器具若しくは備品、図書又は消耗品の購入に対する補助

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

財源確保の問題があり、補助額の増額は困難である。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	事業費計(A)	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.0031	0.0031	0.0020	0.0020	0.0021	0.0015
	人件費計(B)	円	24,117	24,174	16,037	15,875	15,991	0
	トータルコスト(A+B)	円	1,524,117	1,524,174	1,516,037	1,515,875	1,515,991	1,500,000

事務事業名	各種協議会等参画事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・十勝管内教育委員会連絡協議会～市町村教育委員会相互の連絡調整と情報交換、教育研究所の設置・運営
- ・西部十勝教育委員会連絡協議会～教育委員研修会、各担当者会議、児童生徒各種大会の実施
- ・北海道公立文教施設整備期成会～公立学校施設整備補助要望

教育行政における共通課題の整理・解決や円滑な事業の実施のためには、他市町村教育委員会との連携及び情報交換が必要不可欠である。また、教育行政の直接的提供者である教職員の任命権は道教委（十勝教育局）であることなど、効率的な教育行政を執行していくうえで適切である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

構成団体との意見交換などにより、今後の事業内容の充実を図っていく。
令和5年度から教育委員会運営事業に事業統合

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	806,000	807,000	821,000	798,000	649,000	673,000
		事業費計(A)	円	806,000	807,000	821,000	798,000	649,000	673,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0098	0.0103	0.0057	0.0057	0.0057	0.0035
		人件費計(B)	円	76,240	80,319	45,705	45,243	44,435	27,041
		トータルコスト(A+B)	円	882,240	887,319	866,705	843,243	693,435	700,041

事務事業名	学校管理者会参画事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]
 各学校との連絡調整及び校長、教頭の資質の向上。
 学校を取り巻く環境は常に変化している(少子化、情報化等)。

1 校長会議・教頭会議の開催
 教育委員会と合同で毎月1回、学校経営の向上と情報共有を目的として会議を開催する。

2 学校管理者会への研修補助
 校長・教頭のマネジメント能力向上のための研修事業に対し、その母体組織となる学校管理者会に補助を行う。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]
 管内類似事例の現状調査や次年度以降に係る事業内容、研修内容に見合った負担割合の検討。
 また、各学校管理者との情報・意見交換。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	250,000	250,000	250,000	0	250,000	250,000
		事業費計(A)	円	250,000	250,000	250,000	0	250,000	250,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0648	0.0610	0.0447	0.0447	0.0447	0.0286
		人件費計(B)	円	504,116	475,675	358,425	354,803	348,419	222,193
		トータルコスト(A+B)	円	754,116	725,675	608,425	354,803	598,419	472,193

事務事業名	学校記念式典支援事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 小中学校の開校周年記念事業実施に対し、助成を行う。
 対象年は20、30、50、70、100の各年とし、100年以降については都度協議としている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 小中学校の開校周年記念事業の実施に対する助成であり、今後も開校周年記念事業実施に対し助成を行う。

令和5年度 芽室中学校 50周年
 令和7年度 芽室西小学校 50周年
 令和9年度 上美生小学校 45周年 上美生中学校 80周年 芽室南小学校 40周年(全校助成対象外年次)

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	200,000	0	300,000	0	200,000	0
	事業費計(A)	円	200,000	0	300,000	0	200,000	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.0059	0.0000	0.0021	0.0000	0.0030	0.0000
	人件費計(B)	円	45,899	0	16,839	0	23,605	0
	トータルコスト(A+B)	円	245,899	0	316,839	0	223,605	0

事務事業名	学校教育推進協議会運営事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 芽室町の総合的教育諸条件の整備及び児童生徒の学力向上を図るため、芽室町教育委員会の諮問機関として設置。諮問に係る審議が必要な案件がある場合に委員の委嘱を行う。
 「芽室町立小中学校配置計画」(計画期間 2019～2026年)を平成30年11月12日芽室町教育委員会に答申し、同年11月26日教育委員会会議で決定した。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 芽室町立小中学校配置計画の見直し等に伴い、協議会を開催する。(次期改定:令和8年予定)
 次回改定に関しては、児童・生徒数の減少に伴い、配置基準を満たさない学校が生じる可能性もあり、芽室町立小中学校配置計画については大きな改正もあり得ることから、協議会の開催時期や手法等について、あらかじめ整理する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	32,364	84,676	0	0	0
		事業費計(A)	円	32,364	84,676	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0025	0.0673	0.0000	0.0000	0.0000
		人件費計(B)	円	19,449	524,802	0	0	0
トータルコスト(A+B)		円	51,813	609,478	0	0	0	

事務事業名	教育委員会運営事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

- ・教育委員会会議の開催(定例会:毎月、臨時会:随時)
- ・教育委員会委員による中学校生徒会との「オンライン子どもトーク」意見交換会の開催
- ・保護者等との意見交換会、研修会等への出席
- ・委員報酬、研修等に伴う費用弁償の支払い

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

地教行法改正による町長の教育行政への役割が明確化されたことにより、予算面においての充実やスピード感のある教育行政の展開が必要となる。
 教育委員会制度改革の趣旨に則り、活性化や透明化に努める。
 多様な民意を反映し、よりよい教育行政につなげるため、先進事例研修(道内)を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,111,220	3,237,815	3,267,892	2,559,852	2,568,494	2,542,482
		事業費計(A)	円	3,111,220	3,237,815	3,267,892	2,559,852	2,568,494	2,542,482
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.1860	0.1714	0.1708	0.1696	0.1698	0.1453
		人件費計(B)	円	1,446,999	1,336,569	1,369,551	1,346,186	1,322,650	1,129,327
トータルコスト(A+B)		円	4,558,219	4,574,384	4,637,443	3,906,038	3,891,144	3,671,809	

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・事務局職員の任免その他人事事務
- ・事務局一般経費の執行
- ・備品管理(乗用車、印刷機等)
- ・教育長秘書業務
- ・その他内部調整事務

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、教育委員会権限に属する事務を処理する機関として、事務局を教育委員会に置かなければならないと定められている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成27年4月1日施行)により、改正法の趣旨に沿った対応を行う。
 コスト意識と業務内容について精査・改善を図っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	261,548	248,295	248,882		253,425	
		一般財源	円	3,550,782	3,671,518	3,652,458	1,313,697	3,022,566	1,003,177
		事業費計(A)	円	3,812,330	3,919,813	3,901,340	1,313,697	3,275,991	1,003,177
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.1433	0.1566	0.1494	0.1494	0.1673	0.1380
人件費計(B)		円	1,114,812	1,221,159	1,197,956	1,185,851	1,303,508	1,072,214	
		トータルコスト(A+B)	円	4,927,142	5,140,972	5,099,296	2,499,548	4,579,499	2,075,391

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	教育振興基本計画策定事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約	教育環境の整備・充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]
 教育基本法第17条の規定による教育振興計画を平成30年度策定し、令和4年度に第2期計画を策定した。
 今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにし、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていく基本計画の策定。
 芽室町の実情に応じ、本町における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定するもの。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]
 計画に基づき、これまで芽室町が取り組みを進めてきた教育施策を引き続き推進し、さらに充実させるとともに、今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにするとともに、施策の方向性(成果指標)を把握・検証し、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	105,764	145,956	0	0	0	231,300
		事業費計(A)	円	105,764	145,956	0	0	0	231,300
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0100	0.0668			0.0010	0.0850
		人件費計(B)	円	77,796	520,903	0	0	7,977	660,798
トータルコスト(A+B)		円	183,560	666,859	0	0	7,977	892,098	

事務事業名	教員住宅管理事業(小)	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 教職員住宅の維持管理(修繕、改修工事等)
2. 対象(何を対象にしているか) 教職員 教職員住宅
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 安全・安心・快適な住環境を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 教職員に安全・安心・快適な住環境を提供することで、学校における教育環境の向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	修繕件数	件
②	工事数(対象戸数)	戸
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	教職員数	人
②	教職員住宅数	戸
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	入居率(年度末日時点)	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,159,900	1,991,567	2,601,300	2,298,600	5,722,000	1,519,200
	一般財源	円	13,675,505	8,085,249	4,688,573	6,192,719	-447,278	8,795,230
	事業費計(A)	円	15,835,405	10,076,816	7,289,873	8,491,319	5,274,722	10,314,430
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.0891	0.0938	0.0920	0.0920	0.1015	0.0458
	人件費計(B)	円	693,159	731,448	737,697	730,243	791,017	355,958
	トータルコスト(A+B)	円	16,528,564	10,808,264	8,027,570	9,221,562	6,065,739	10,670,388
活動指標	①	件	25	25	11	12	7	12
	②	戸	1	1	1	2	1	8
	③							
対象指標	①	人	99	102	100	106	102	102
	②	戸	43	43	43	43	43	43
	③							
成果指標	①	%	48.8	55.8	55.8	48.8	41.9	37.2%
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4	-	-	-	-
	②	%	85.4	80.6	-	-	-	-
	③	%	-	-	74.0	77.1	72.9	75.9

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 教職員住宅の老朽化の進行や、交通・住環境の整備に伴う需要の低下を踏まえ、芽室町公共施設等総合管理計画、教職員住宅の在り方基本方針に基づき、統廃合、維持管理を整理する必要があります。 R4には芽室町教職員住宅の在り方基本方針を見直し、麻生町の戸建住宅9棟については、用途廃止することとして方向性を定めたことから、今後処分に向けた手続きを進めていく必要がある。 学校管理職の居住については、条件を満たした場合、居住が必須ではないと整理し、これに伴い一部の管理職用住宅は用途廃止することとした。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 2023年度は、小学校費、中学校費で運用している本事業を統合し、1事業とする。また、上美生地区の住宅(1棟2戸)の屋根・外壁工事を実施し、建物の長寿命化を図る。 現在の教職員住宅は、築30年を超える住宅ばかりであり、長寿命化、統廃合等を具体的に検討していく時期に差し掛かっている。このことから、改めて入居希望状況等を整理し、今後の具体的な方針を定めていく。
---	--

事務事業名	教員住宅管理事業(中)	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 教職員住宅の維持管理(修繕、改修工事等)
2. 対象(何を対象にしているか) 教職員 教職員住宅
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 安全・安心・快適な住環境を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 教職員に安全・安心・快適な住環境を提供することで、学校における教育環境の向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	修繕件数	件
②	工事数(対象戸数)	戸
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	教職員数	人
②	教職員住宅数	戸
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	入居率(年度末日時点)	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,885,200	1,665,600	1,785,200	1,717,600	6,454,000	1,233,200
	一般財源	円	2,320,123	-823,170	2,455,920	-903,198	647,455	-482,167
	事業費計(A)	円	4,205,323	842,430	4,241,120	814,402	7,101,455	751,033
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.0939	0.0960	0.0943	0.0943	0.1010	0.0440
	人件費計(B)	円	730,501	748,603	756,140	748,499	786,498	342,031
	トータルコスト(A+B)	円	4,935,824	1,591,033	4,997,260	1,562,901	7,887,953	1,093,064
活動指標	①	件	10	8	9	8	8	15
	②	戸	1	0	1	0	1	0
	③							
対象指標	①	人	62	68	71	71	64	64
	②	戸	16	16	16	16	16	16
	③							
成果指標	①	%	62.5	50.0	62.5	68.8	68.8	56.3%
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4	-	-	-	-
	②	%	85.4	80.6	-	-	-	-
	③	%	-	-	74.0	77.1	72.9	75.9

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 教職員住宅の老朽化の進行や、交通・住環境の整備に伴う需要の低下を踏まえ、芽室町公共施設等総合管理計画、教職員住宅の在り方基本方針に基づき、統廃合、維持管理を整理する必要があります。 R4には芽室町教職員住宅の在り方基本方針を見直し、麻生町の戸建住宅9棟については、用途廃止することとして方向性を定めたことから、今後処分に向けた手続きを進めていく必要があります。 学校管理職の居住については、条件を満たした場合、居住が必須ではないと整理し、これに伴い一部の管理職用住宅は用途廃止することとした。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 2023年度は、小学校費、中学校費で運用している本事業を統合し、1事業とする。また、上美生地区の住宅(1棟2戸)の屋根・外壁工事を実施し、建物の長寿命化を図る。 現在の教職員住宅は、築30年を超える住宅ばかりであり、長寿命化、統廃合等を具体的に検討していく時期に差し掛かっている。このことから、改めて入居希望状況等を整理し、今後の具体的な方針を定めていく。
---	--

事務事業名	教員住宅管理事業	所属部門	教育推進課 教育総務係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 教職員住宅の維持管理(修繕、改修工事等)
2. 対象(何を対象にしているか) 教職員 教職員住宅
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 安全・安心・快適な住環境を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 教職員に安全・安心・快適な住環境を提供することで、学校における教育環境の向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	修繕件数	件
②	工事数(対象戸数)	戸
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	教職員数	人
②	教職員住宅数	戸
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	入居率(年度末日時点)	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	0
活動指標	①	件						
	②	戸						
	③							
対象指標	①	人						
	②	戸						
	③							
成果指標	①	%						
	②							
	③							
上位成果指標	①	%						
	②	%						
	③	%						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>教職員住宅の老朽化の進行や、交通・住環境の整備に伴う需要の低下を踏まえ、芽室町公共施設等総合管理計画、教員住宅の在り方基本方針に基づき、統廃合、維持管理を整理する必要がある。</p> <p>R4には芽室町教員住宅の在り方基本方針を見直し、麻生町の戸建住宅9棟については、用途廃止することとして方向性を定めたことから、今後処分に向けた手続きを進めていく必要がある。</p> <p>学校管理職の居住については、条件を満たした場合、居住が必須ではないと整理し、これに伴い一部の管理職用住宅は用途廃止することとした。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>2023年度に小学校費、中学校費で運用している本事業を統合し、1事業とした。また、上美生地区の住宅(1棟2戸)の屋根・外壁工事を実施し、建物の長寿命化を図る。</p> <p>現在の教職員住宅は、築30年を超える住宅ばかりであり、長寿命化、統廃合等を具体的に検討していく時期に差し掛かっている。このことから、改めて入居希望状況等を整理し、今後の具体的な方針を定めていく。</p>
--	--